



秋の紅葉とプチナイアガラの滝

道経連会報 No.257 CONTENTS

巻頭言	1
2019年度国の施策および 予算に関する要望	2
国土強靱化税制要望	12
みらい事業見学会	13
常任理事会レポート	15
経済施策説明	16
道経連カレンダー	25
視点	26
委員会等の動き	30
働き方改革を推進する企業	31
会員企業紹介	35
会員の異動	39
新会員企業紹介	41
グループ活動報告	46
北海道の経済動向	58
人事・労務相談日	68
わがまち紹介（シリーズ27）	69



北海道経済連合会 常任理事

原田 直彦

旭川信用金庫 理事長

「旭川」の生きる道

札幌への一極集中の流れの中で、「地域中核都市旭川」がどう生きてゆくべきか。一極集中は札幌にとっても、決して良いことばかりではない。北海道全体の発展を考えたとき、旭川のあり方は大きな意味をもつ。平成26年7月に国の地方創生の取り組みとして公表された「30万都市圏を核に若者定着」構想がある。この「国土のグランドデザイン」では、「30万人都市圏」として周辺町村を加えて30万人維持



旭川信用金庫 本店

を続けなければ、「高次の都市機能を維持できない」自治体になることが想定される。若者の流出傾向が続き、高齢化が進み、人口減少が続く中、一定の都市機能が維持できなければ、若者の流出はより拡大し、この傾向がより顕著になる。人口が30万人を切ると、デパート、救急医療センター、大学等のサービス維持が困難になり始めると言われる。

では、道北の中心都市であり、北海道第2の都市である旭川はどんな都市機能を持つまちをめざすべきなのか。そして、人口の減少ペースを鈍化させるためには、雇用を拡大し所得を向上させなければならない。そのための産業活性化をめざす産業基盤の構築をどうしていくべきなのか。

都市機能に関しては、医療、教育、サービスの面ではある程度充実したものが必要であるが、けっして、ミニ札幌ではない、旭川らしい魅力ある都市機能づくりが必要である。求められるのは、旭川の産業活性化策と表裏一体となった、「食・農林業・観光」の振興と深い関わりを持たせた都市機能づくりである。そして、近郊市町村と一体となった産業活性化に基づく地域としての都市機能づくりである。

食と農業に関しては、地域として一体となった農業の生産性向上や農産物の販売強化によるブランド化の推進、食の物流センター・北

海道の食の集積地といった旭川の優位性の活用による企業誘致、農業の6次化による製造業・サービス業の発展と食への展開に取り組んでいく。また、林業に関しては、最大の地場産業である家具製造業とコラボした発展をめざしていく。

観光に関しては、地域あげてのインバウンド歓迎のインフラと文化育成が重要である。「また旭川に来たい」と思ってもらうには、一定のインフラ機能は必須であるが、何より、歓迎のマインドが強く感じられ、食を含めた地域の文化や生活そのものを実体験できることが重要である。そのためには、われわれ市民一人ひとりがこの地域に誇りを持ち、生活そのものを楽しんでいることが求められる。

食・農林業・観光の振興と旭川らしい魅力ある都市機能づくりを整理すると、一定の医療、教育、観光、サービス面等でのインフラ機能は必要とするものの、それ以上に産業活性化が進み、市民がこの地域に誇りを持ち、自らの生活を楽しみ、それを誰でも実体験できるまちづくり・仕組みづくりにたどり着く。観光者を増やすためと若者を増やすための取り組みは全く同じで、それがまちづくりの根底にあると強く思う。